

平成25年度

事業計画書

公益財団法人東京市町村自治調査会

平成25年度公益財団法人東京市町村自治調査会事業計画

1 基本方針

市町村の自治に関する調査研究及び普及啓発、市町村共同事業、広域的市民活動への支援に関する諸事業を行い、市町村の自治の振興を図るとともに、住民福祉の増進に寄与する。

2 事業計画

(1) 市町村の行財政等に関する調査研究（1号事業）

多摩・島しょ地域の広域的・共通的な行政課題や市町村が抱える今日的な課題などについて、市町村への意向調査及び学識者・有識者の意見等を参考に、市町村の自治の振興に資するテーマを選定し、調査研究を行う。また、行財政等に関する基礎データを収集し、調査・分析を行う。

内容については、別紙のとおり。

(2) 市町村共同事業の実施及び支援（2号事業）

多摩・島しょ地域の市町村が連携して行う市町村共同事業を市長会及び町村会と共に推進する。また、オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」の企画運営を担当する。

① 多摩・島しょ広域連携活動助成事業

市町村が立ち上げる新たな連携活動の支援あるいは既存の連携活動の活性化、並びに市町村職員の交流及び人材育成を図り、ひいては多摩・島しょの魅力を高めることを目的として、複数の市町村等で組織する協議会、研究会及び連絡会等が実施する事業に助成を行う。

② 多摩・島しょスポーツ振興事業助成事業

市町村が実施するスポーツ振興に資する事業を支援することにより、多摩・島しょ地域の子どもの体力・運動能力の向上や住民の健康の増進及びスポーツ人口の拡大などを図り、ひいては多摩・島しょ地域のまちの活性化及び魅力を高めることを目的として、市町村に助成を行う。

助成対象事業は、⑦継続的な子どもの体力・運動能力向上の実施に資する事業、①子どもの競技力の向上実施に資する事業、⑦スポーツを通じた地域活性化事業とし、助成期間は平成24年度から平成26年度までの3年間としている。

③ オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」

都内 62 市区町村が、東京の緑保全や温室効果ガス削減への取組において連携・共同することによって、各自治体や地域の特性に応じた自然環境保護、温暖化防止対策の推進を図る。

本プロジェクトの実施体制は、東京都区長会、東京都市長会及び東京都町村会の3団体が主催し、公益財団法人特別区協議会及び公益財団法人東京市町村自治調査会の2団体が企画運営を行っている。

(公益財団法人東京市町村自治調査会担当事業)

- ・ 共同事業普及・啓発
- ・ 温室効果ガス標準算定手法の共有化推進（多摩・島しょ地域）
- ・ みどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金交付

④ 協賛事業

島しょ地域の子どもたちを対象に毎年実施される「愛らんどリーグ（サッカー大会）」に対し協賛をする。

(3) 市町村の自治に関する普及啓発（3号事業）

機関紙「What's New?」の発行やホームページにより、活動内容を周知するとともに、多摩・島しょ地域に共通する情報を発信する。

また、調査研究の成果等を市町村職員及び一般市民に広く周知するために、フォーラム・シンポジウムを開催するとともに、市町村に出向いて職員向けに調査結果のプレゼンテーションを行う出張フォーラムを実施する。

(4) 広域的市民活動への支援【多摩交流センター事業】（4号事業）

① 交流の場の提供事業

広域的な市民ネットワーク活動の推進と市民の交流を図るため、広域的な市民活動を行っている登録団体に交流の場（会議室、備品等）を無料で提供する。また、市民交流室を広く市民に開放するとともに、市民団体の広報活動を支援する。

② 助成等事業

広域的市民ネットワーク活動や西多摩地域振興事業活動に対し事業費助成及び活動支援を行う。

多摩地域の学生が自主的に行う多摩地域の課題の解決または地域の活性化に資する活動を支援していくための制度化に向け、調査等を行う。

③ 共催等事業

多摩地域の広域的な市民の交流や新しい生涯教育の推進を図るため、市民団体等と共に事業を実施する。TAMA市民塾に対して支援を行うとともに、引き続き多摩の歴史講座及びインターネット放送による多摩発・遠隔学習講座を実施する。

④ 情報発信事業

TAMAらいふ 21 の記録を公開するとともに、多摩に関する情報を収集し提供する。

機関紙「多摩のかけはし」の発行のほかホームページにより、事業内容や市民活動等に関する情報を発信する。

平成25年度 主な調査研究事業等

事業	調査研究テーマ等	内 容
1	姉妹都市・友好都市交流の新たな可能性に関する調査研究	これまで自治体間で行われてきた姉妹都市・友好都市交流等の多くは、市民の相互訪問を主な内容とするなど、行政施策としての効果は限定的であった。しかし、東日本大震災に際して物資の搬送や応援職員の派遣が迅速に行われたことなどにより、継続的な交流の有益性が見直され、再評価されつつある。 そこで、現在の都市間交流の効果、課題等を検証するとともに、自治体間連携の一形態としての姉妹都市・友好都市交流等が持つ新たな可能性について提案する。
2	空き家対策と活用に関する調査研究	少子高齢化が進む中、倒壊の危険性やごみの不法投棄等により地域住民の生活を脅かす空き家の発生が問題となっている。全国の自治体には、「空き家管理条例」を制定する動きが広がる一方で、「空き家バンク」を運営することにより有効活用を図り、地域振興につなげていこうという取組も見られる。 そこで、多摩・島しょ地域市町村の状況について確認し、空き家が地域にもたらす問題と対策の有効性について調査するとともに、発生を抑制する方策や活用の可能性について提案する。
3	職員の採用と育成手法に関する調査	厳しい財政状況のもと、自治体に効率的な行政運営が求められる一方、住民ニーズは多様化し、職員に求められる能力は専門化・広範囲化している。団塊世代の退職による転換期のなかで、意欲と能力のある「人材」を採用し、さらに組織の中核を担う「人財」にまで育成するシステムの構築が課題となっている。 そこで、採用される側（学生）や育成される側（自治体若手職員）の意識・価値観を明らかにしつつ、効果的かつ実現可能な人材の採用・育成手法について調査する。
4	市町村における公文書管理方法に関する調査	行政の説明責任や個人情報保護への要請が高まる一方、意思決定過程の文書化等を規定した公文書管理法が制定されたことも背景として、自治体が作成・取得する膨大な行政文書の保管・管理が大きな課題となっており、明確なルールづくりが必要である。 そこで、行政に求められる責任への対応と実用性を両立する、合理的な文書管理サイクルや公文書館機能の担保等を含めた公文書管理施策について調査する。
5	自治体クラウドを活用した市町村の広域連携に関する調査	国から自治体へ、都道府県から市町村へと地方分権が進み、これまで以上に自治体間の広域連携による効率的な事務処理の検討が必要となる中で、情報システムの共同利用を図る「自治体クラウド」を導入する事例が増えており、多摩地域においても「西多摩郡町村電算共同運営協議会」の取組が注目されている。 そこで、全国の自治体クラウドの導入事例を検証し、効果、課題等を整理した上で、自治体クラウドを活用した広域連携の可能性について調査する。
6	かゆいところに手が届く！ 多摩・島しょ自治体お役立ち情報	多摩・島しょ地域の自治体職員が日々の業務を進める中で他の自治体や民間企業の動向を把握したいと考えている事項やタイムリーな課題等について、比較的短期間で実態調査等を行い、機関誌等において結果を公表することで、早期に成果を還元する。
7	多摩地域ごみ実態調査（毎年度調査）	多摩地域の清掃事業及びリサイクル事業に関する情報を調査し、基礎的な統計データ集を作成する。
8	多摩地域データブック（毎年度調査）	今後のまちづくりや政策形成など行政運営上の基礎資料として、「人口・土地」、「産業」及び「都市基盤」など主要な統計データ集を作成する。
9	税・財政参考資料（毎年度調査）	39市町村における、財政力指数、公債費比率、経常収支比率等の分析指標及び市町村税徴収実績等のデータ集を作成する。